

令和3年度事業計画

I 概 要

最近のわが国経済について政府の1月22日の月例経済報告では、世界の景気判断を「新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが見られる」とし、先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待されるとしています。ただし、感染の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがあり、また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしています。

アメリカでは、景気は依然として厳しい状況にあるが持ち直しているとしています。先行きについては、持ち直しが続くことが期待されると見られています。ただし、感染の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがあり、また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしています。

一方、国内景気は「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」とし、先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があるとしています。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしています。

さらに、1月28日の財務省の全国財務局長会議で「厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」との総括判断を据え置いた。感染再拡大や政府の需要喚起策「GO TO トラベル」の一時停止により、宿泊や飲食といったサービス消費が落ち込んでいるとし、新型コロナの感染状況は予断を許さず、2月7日からの緊急事態宣言が延長されれば国内景気は一段と冷え込む可能性が高いとしています。

一方、岩手経済研究所の2月発表によると、最近の県内経済は、住宅着工は前年割れが続き、有効求人倍率が1倍付近の小幅な動きとなっているものの、個人消費や生産活動は持ち直してきているなど底入れの動きとなっている。需要面においては、小売業主要業態の販売額が2カ月連続で前年を上回ったほか乗用車販売台数も3カ月連続でプラスとなった。一方、住宅着工は主力の持家は増加したものの貸家と分譲住宅が二桁台のマイナスとなったことなどから7カ月連続で前年を下回ったとしています。

雇用情勢は、岩手労働局が1月29日に発表した内容によると、2020年平均の有効求人倍率も1.09倍（前年比0.3ポイント減）と2年連続で前年を下回り、下げ幅は第1次オイルショック後の1975年(0.33ポイント減)に次ぎ2番目。新型コロナウイルス感染症の影響で、多業種の求人活動が鈍化した。新規求人倍率も1.66倍（前年比0.25ポイント減）

となった。岩手労働局は減少要因について、コロナの流行で宿泊・飲食業を中心に求人が大幅に減少し、前半は製造業などにも影響が及んだと分析する。コロナの影響で県内では1月22日現在、少なくとも707人が解雇(見込み含む)の対象となった。21年の見通しについて岩手労働局長は「コロナワクチンの開発や接種の動きがあり、改善傾向に向かうと期待したい」としている。

さらに、令和2年の労働災害発生状況も発表(2月24日)され、死傷者数1,309人(前年同期比25人減少)、死亡者数は16人(前年同期比8人増加)、死亡者の業種別では建設業5人、農林業で5人(うち林業4人)、製造業2人、清掃・と畜業2人、運輸交通業1人、商業1人。労働基準監督署別では、盛岡4人、宮古4人、釜石1人、花巻3人、一関1人、大船渡1人、二戸2人となった。死傷者は業種別が製造業271人、建設業225人、保健衛生業156人となっており、事故の型別は「転倒」350人(26.7%)が最多となり、次いで「墜落・転落」202人(15.4%)、「動作の反動・無理な動作」144人(11.0%)、「はさまれ・巻き込まれ」144人(11.0%)となっている。

岩手県では、令和元年に策定された総合計画の期間は2019年度から2028年度の10年間となっており、10年間の「長期ビジョン」と、4年毎に作成する「アクションプラン」で構成されています。第1期アクションプランは、長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込むもので、第1期アクションプランの期間を2019年度から2022年度としています。総合計画の基本目標は、「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」と掲げて取り組まれています。特に10年後の将来像の実現をより確かなものとし、さらに、その先を見据え、長期的な視点に立って、新しい時代を切り拓いていくILCプロジェクト等の11のプロジェクトを掲げて取り組まれています。

岩手県の令和3年度の一般会計当初予算案は2月8日発表し、総額は8,105億円となり、新型コロナウイルス感染症対策に959億円を計上、東日本大震災の被災者支援や移住定住、産業振興を推進するとして667億円を計上し、ハード事業がほぼ終息し、はじめて1千億円を割り込み、それ以外の通常分はコロナ対策が押し上げる形で7,437億円(前年度当初比10.8%増)となった。達増岩手県知事は「復興は最重要課題で、新しいステージに進んでいくことが大事だ。コロナ対策を徹底することで東京一極集中の是正と地方への人の流れを促す」と強調しています。岩手県議会は2月17日招集され、2月定例会で所信表明し、新型コロナウイルス感染症について「県民一丸となって克服する」と決意を述べ、発生10年となる東日本大震災に関しては「被災者一人一人が復興を果たすよう取り組む」と、心のケアや産業再生に全力を挙げる姿勢を示し、一般会計当初予算案など54議案を提案しています。

このような県の計画した各分野での工事も進められており、労働災害の防止対策推進も重要な課題となっています。

令和3年度は、こうした経済環境や労働環境の中にあって、当協会の目的である「労働

者の福祉の向上と産業の健全な発展に寄与する」ための活動をはじめ、関係法令等の一層の普及促進のための活動を実施するために、岩手労働局等とのより一層の連携を深めるとともに各種事業を積極的に推進してまいります。

協会の経営状況については、沿岸部では東日本大震災から10年が経過し、復興需要がほぼ終息傾向にありました。2年前の1月末以降から「フルハーネス型墜落防止用器具特別教育」の実施により、受講者数と経常収益面で大きく貢献してまいりました。しかし、昨年2月以降からの世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策を取り組んできた結果、経常収益に大きな影響を受けています。

また一方では県内経済状況や人口減少などの背景もあり、会員の減少による会費収入の減収や、上半期は感染症対策により各種講習会の受講者数は、昨年度と同程度の講習会収入の減収が予測されますが、その対応を的確に行い「建築物石綿含有建材調査者講習」をはじめとした収入拡大策と収益の確保に努めていかなければなりません。

こうした状況を踏まえて、公益法人としての使命を確実に果たしながら、「健全経営」を目指すとともに、労働行政の推進の担い手として以下の事業を重点課題として取り組みます。

- 第1 産業安全・労働衛生に関する資格付与のための技能講習会をはじめ、特別教育や能力向上のための各種講習会・研修会を積極的に展開し、労働者の福祉向上に寄与するための活動等を積極的に実施します。
- 第2 会員サービスを充実させるために、「労働基準情報岩手」や「支部だより」及びホームページによる情報の提供や健康診断、労働保険事務組合の事業をはじめ各種セミナー等を実施します。
- 第3 公益財団法人として存続するため、公益認定基準を満たすよう、組織体制、事業内容、財務内容の改善に努めます。
- 第4 経営基盤を安定させるために、「経営の健全化策」をあらゆる角度から検討し、改善を図ります。
- 第5 労働行政の施策の普及・啓発のための活動を岩手労働局、(公社)全国労働基準関係団体連合会（略称：全基連）岩手県支部、中央労働災害防止協会（略称：中災防）、（独）労働者健康安全機構岩手産業保健総合支援センター（略称：産保センター）、岩手労働災害防止団体連絡協議会との連携・協力のもとに、諸事業を実施します。

Ⅱ 事業別計画

第1 一般事業について

- 1 賛助会員に対する情報の提供
 - ① 「労働基準情報岩手」の発行
 - ② 「支部だより」の発行
 - ③ 各種講習会、安全衛生教育等年間計画の配布
 - ④ ホームページによる情報開示の実施
- 2 新規賛助会員の加入促進
- 3 賛助会員からの相談等への的確な対応
- 4 被災賛助会員の相談等への援助

第2 各種事業について

- 1 労働条件の確保改善事業
 - ① 労務管理研修会等の実施
 - ② 労働関係法令に係る各種情報提供
- 2 労働災害防止対策事業
 - イ、公益目的事業
 - ① 各種技能講習会を別紙のとおり172回実施
 - ② 各種特別教育を別紙のとおり118回実施
 - ③ 各種能力向上教育・安全衛生教育等を別紙のとおり67回実施
 - ④ 各種建築物石綿含有建材調査者講習を別紙のとおり4回実施
 - ⑤ 受講申込状況により追加の開催を検討する。
 - ⑥ 団体等からの要請があった場合は、臨時開催を積極的に推進する。
 - ロ、その他の事業
 - ① 安全衛生研修会等の開催
 - ② 安全週間準備講習会等の開催
 - ③ 安全衛生部会活動の実施
 - ④ 安全衛生パトロールの実施
 - ⑤ リスクアセスメント実務研修会の実施（中災防と連携）
 - ⑥ 「岩手労働災害防止団体連絡協議会」の活動との連携
 - イ 「岩手県産業安全衛生大会」の開催
 - ロ 「いわて年未年始無災害運動」の実施

3 労働衛生対策事業

- ① 賛助会員事業場の一般健康診断及び特殊健康診断の実施支援
- ② 労働衛生週間準備講習会等の開催
- ③ 岩手産業保健総合支援センターとの共催事業の実施（本部・支部）
- ④ 岩手健康保持増進等推進協議会（THP）の事業への協力

4 福利厚生事業

- ① 労働保険事務組合事務の実施（6労働保険事務組合）
- ② 100円労災保険（上乘せ）加入の促進
- ③ 中小企業退職金共済の加入促進

5 厚生労働省委託事業の推進（全基連）

- ① 大学生・高校生を対象とした労働条件セミナー事業（大高セミナー事業）
- ② 労働法教育に関する支援対策事業（労働法教育支援事業）（予定）
- ③ 職場における受動喫煙防止対策に係る相談・支援周知啓発業務
（受動喫煙セミナー事業）
- ④ 就業環境整備・改善支援事業(予定)
- ⑤ 外国人技能実習制度関係者養成講習事業－8月－

第3 経営健全化の取り組みについて

1 「経営健全化会議」の開催

- ① 本部・支部事務局長を中心メンバーとした「経営健全化会議」を昨年度に引き続き開催します。（年4回開催）
- ② 本会議における検討課題は「経営健全化策」に関する全ての課題としますが、令和3年度は以下の課題を中心に検討することとします。
 - イ 収支及び各種事業の進捗状況の検討
 - ロ 新規賛助会員の拡大策の検討
 - ハ 講習会の在り方の検討
 - ニ 財政基盤の安定化策の検討
 - ホ 組織体制についての検討
 - ヘ 新規事業についての検討
 - ト 令和2年度に見直しできなかった各種規程の改定の検討

Ⅲ 設備計画

令和2年度の設備計画は、新型コロナウイルス感染症の影響等をふまえ、設備計画を計画したものの実施できませんでした。令和3年度は花巻支部2件の設備計画を引き続きご提案させていただきます。ただし、計画を実施できない場合は令和4年度に継続することもご提案させていただきます。

1. 花巻支部・駐車場排水路設置工事

予定額 3,300,000円(税抜)

現在の花巻支部の事務所玄関前及び受講生玄関前、実技棟出入口前は、降雨時には排水路が無いため、更には冬場の積雪が解けて凍結するため転倒の危険があり、排水路の設置により安全確保するため。

2. 花巻支部・トイレ水洗自動化工事

予定額 1,070,000円(税抜)

現在の花巻支部のトイレは内側と外側にあり、手洗いの自動化工事及び小便器の自動化を図ることにより衛生管理を強化するためにトイレ水洗自動化工事を実施するため。

Ⅳ 高額修繕費

令和2年度の高額修繕費は、新型コロナウイルス感染症の影響等をふまえ、計画したものの実施できませんでした。令和3年度は本部・盛岡支部1件の高額修繕費を引き続きご提案させていただきます。ただし、計画を実施できない場合は令和4年度に継続することもご提案させていただきます。

1. 本部・盛岡支部・屋根・外壁・鉄骨庇階段塗装工事

予定額 8,500,000円(税抜)

現在の本部・盛岡支部事務所棟及び研修センターは、2011年7月末に完成し、約10年が経過しました。経年劣化による屋根・外壁・鉄骨庇階段等の塗装工事が必要となっております。現在の建物の維持管理をするために塗装工事を実施するため。

令和3年度各種講習会実施計画

		講 習 会 名	開催予定回数
技能講習等	1	プレス機械作業主任者技能講習	1
	2	乾燥設備作業主任者技能講習	1
	3	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	12
	4	有機溶剤作業主任者技能講習	6
	5	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	9
	6	石綿作業主任者技能講習	1
	7	ガス溶接技能講習	25
	8	玉掛け技能講習	38
	9	フォークリフト運転技能講習 31時間	34
		11時間	2
	10	小型移動式クレーン運転技能講習	22
	11	高所作業車運転技能講習	13
12	安全衛生推進者養成講習	8	
小 計			172
特別教育	13	研削といしの取替え等の業務	13
	14	アーク溶接等の業務	21
	15	クレーン運転の業務	12
	16	酸素欠乏危険作業	3
	17	低圧電気取扱業務(開閉器の操作)	13
	18	動力プレス金型等の取付け等業務	1
	19	粉じん作業	8
	20	巻上げ機の運転の業務	2
	21	ダイオキシン類ばく露業務	1
	22	小型車両系建設機械運転	11
	23	足場の組立て等の業務	6
	24	産業用ロボット業務(教示等)	1
	25	産業用ロボット業務(検査等)	1
	26	フルハーネス型墜落制止器具	24
27	機械研削といしの取替え等の業務	1	
小 計			118
能力向上・安全衛生教育等	28	安全管理者能力向上教育(定期)	1
	29	安全衛生推進者(初任時)	1
	30	安全管理者選任時研修	3
	31	職長教育	12
	32	職長・安全衛生責任者教育	14
	33	新入者安全衛生教育	3
	34	危険予知活動リーダー研修会	1
	35	刈払機取扱作業従事者安全衛生教育	6
	36	有機溶剤業務従事者に対する安全衛生教育	2
	37	振動工具取扱作業従事者に対する安全衛生教育	3
	38	丸のこ等取扱い作業従事者安全衛生教育	3
	39	フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育	2
	40	職長・安全衛生責任者能力向上教育	4
	41	職長能力向上教育	2
	42	化学物質リスクアセスメント	3
43	危険予知及びリスクアセスメント講習会	4	
44	第1種衛生管理者免許試験準備講習会	2	
45	第2種衛生管理者免許試験準備講習会	1	
小 計			67
石綿調査者	46	一般建築物石綿含有建材調査者講習(11H)	2
	47	一戸建て等石綿含有建材調査者講習(7H)	2
小 計			4
合 計			361